



**笠栄会
質問者**

さかもとりょうへい
坂本亮平 議員

所属議員

せのおひろゆき
妹尾博之 議員

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を考える

議員 これまで90億円を超える交付金が事業化されてきた。様々な事業は精査・検証を行った上で提出されていると思うが、一過性でなく、ばらまきや平等性を欠くものとならないよう、事業や財源等の全体像を共有し、分配ができてくるのか。

総務部長 令和2年度は半ば手探りであったが、令和3年度からは、回復基調を見せる業界や事業者が出てきた。大変な状況に置かれている業界や市民の方々に、ピンポイントな支援策を実施し、一定の効果があったが、短期間で効果が現れないものもあるため、複数年スパンで効果を検証していきたい。

議員 交付金はいつまでもあるわけではない。スポット的な利用も

必要だが、未来への投資も必要である。国の交付金等と併用することができないか。

総務部長 未来投資という意味では、アフターコロナに向けた施設の整備などを行っている。今後にも必要に応じて組合せの活用も検討していきたい。

議員 物価高騰において、市は今、農業・畜産・水産へ手当をしているが、運輸関係への手当ては検討する余地があるか。

産業部長 今後、国の交付金も活用しながら対応していきたい。

議員 将来のために、しっかりと精査し、新しい価値を創造するお金にしていきたい。



くわだ まさあき
桑田昌哲 議員

原油価格・物価高騰から緊急対策について問う

議員 原油価格・物価高騰への支援に対する本市の考えをたずねる。

市長はこの声をどのように捉えたのか。

市長 一次産業では、価格高騰の影響を受けている資材が、経費全体の中で高い割合を占めるが、販売価格に転嫁できていないと考える。一次産業以外は、市内事業者へアンケートを実施し、ほとんど

市長 物が動いており燃料価格高騰分をカバーしている部分もある。冬場はさらに燃料費が上がる可能性もあり、現場の調査結果の下、様子を見ると判断をしている。

で、原材料など仕入価格高騰の影響があることがわかった。運輸業等も厳しい状況であることは理解するが、国が燃油の小売価格高騰抑制対策を年末まで延長したため、国の動向を見る。真に支援が必要などところに支援が届くよう、本市企業コーディネーターが訪問し、聞き取りを行っている。

議員 国の施策は原油をベースにした補正であり、運輸業の燃料費は、漁業、農業、畜産業と同じレベルにある。周辺市町の支援を調査したか。運輸業への追加支援に踏み切らない理由はなにか。

産業部長 近隣の市町は調査した。

議員 事業主などから、現場の声や要望を市長に伝えたと聞いたが、

市長 輸送業界全体で燃料価格の値上げを転嫁していくことが先である。業界の努力不足である。

